

平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 クラスターテクノロジー 株式会社
 コード番号 4240 URL <http://www.cluster-tech.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安達 稔
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 稲田 盛一

TEL 06-6726-2711

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	363	9.5	△34	—	△30	—	△32	—
27年3月期第2四半期	331	△19.2	△66	—	△65	—	△66	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年3月期第2四半期	△5.72	—
27年3月期第2四半期	△11.73	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年3月期第2四半期	1,558	1,440	92.5	253.11
27年3月期	1,582	1,473	93.1	258.84

(参考)自己資本 28年3月期第2四半期 1,440百万円 27年3月期 1,473百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	710	5.7	△141	—	△138	—	△141	—	△24.83

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	5,692,800 株	27年3月期	5,692,800 株
28年3月期2Q	42 株	27年3月期	42 株
28年3月期2Q	5,692,758 株	27年3月期2Q	5,692,758 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、国内需要の穏やかな回復を受けて非製造業は好転しつつありますが、海外経済の減速の影響を受けて製造業には弱さがみられました。

このような状況のもと、当社は、ナノテクノロジー技術を礎とした独自技術による新製品として、先端設備投資事業の「LED用白色材料」とそのモジュールの展開および次世代高密度デバイス用の高熱伝導性の絶縁材料「エポクラスタークーリエ」の開発を進める一方、既存製品の新たな展開とナノテク技術融合による新分野・新規顧客の開拓を推進しました。

ナノ/マイクロ・テクノロジー関連分野での取組みとしましては、引き続き大手オプト・エレクトロニクス機器メーカーなどに機能性素子部品を継続的に提供しています。今年から来年にかけて底入れすると見込んでいたカメラ市場は、世界各地域の景気の状態を反映してアメリカを除く全地域で足踏み状態となっており、先行きが不透明です。

「LED用白色材料」と次世代高密度デバイス用の高熱伝導性の絶縁材料「エポクラスタークーリエ」につきましては、機能性材料・金型・成形・解析・組立の一連の基幹技術による高付加価値の小ロット特注製品の受注獲得に向けて引き続きLED素子メーカーおよび半導体メーカーなどとの共同開発や仕様調整を進めており、共同して事業を展開・推進しています。

パルスインジェクター（以下、PIJという）は、大学研究室および各企業の研究・開発部門に対するフォローアップを強化して新規のお客様を開拓するとともに、お客様と連携して国内新産業創生への展開を推進しています。

マクロ・テクノロジー関連分野につきましては、耐震性能・小型化および現場での作業性など機能面で優位な樹脂碍子の拡販を進めていますが、電力自由化などにより重電業界の経営環境は厳しくなっており、自動車業界など新分野の開拓も進めています。

当社は国内イノベーションによる新産業創生へ企業連携での次世代製品開発に重要な役割を担って、製品の安全性と高品位・高信頼性の達成・維持のために品質管理を最重要課題として徹底してまいりました。信頼性の向上、品質の安定と不良率の低下などの改善についても成果をあげ、品質管理体制において高い評価を得ております。さらに、原価低減や諸経費の見直しなどにより、利益を確保するための対策・努力を継続しております。

以上の結果、当第2四半期の売上高は363百万円（前年同期比9.5%増）、売上総利益は124百万円（前年同期比27.4%増）、営業損失は34百万円（前年同期は66百万円の営業損失）、経常損失は30百万円（前年同期は65百万円の経常損失）、四半期純損失は32百万円（前年同期は66百万円の純損失）となりました。

第2四半期累計期間の業績は、平成27年5月14日に公表した平成28年3月期第2四半期累計個別業績予想に対して以下のとおり差異が生じています。

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 332	百万円 △80	百万円 △80	百万円 △81	円 銭 △14 39
今回実績 (B)	363	△34	△30	△32	△5 72
増減額 (B) - (A)	31	46	50	49	—
増減率	9.3%	— %	— %	— %	—
(ご参考)前期第2四半期累計 (平成27年3月期)	331	△66	△65	△66	△11 73

デジタルカメラの市場は世界規模で縮小しましたが、ようやく底打ちの兆しを見せアメリカ市場の高級デジタル一眼レフ分野では回復する兆候が認められました。従来から、当社はミラーレスや一眼レフの分野で競争優位に立っており、利益率の高い同分野での売上の増加が工場の稼働率向上と相俟って第2四半期累計期間の営業利益に寄与しました。

なお、下期の業績につきましては、いまだデジタルカメラ市場が足踏み状態であり、オプト・エレクトロニクス分野から横展開した新分野に注力するなかでの予算立案であることから、現時点では売上とともに利益の予測は難しい状況です。したがって、当期通期の予算につきましては、平成27年5月14日に公表した平成28年3月期個別業績予想のままとさせていただきます。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業

ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業は、大手オプト・エレクトロニクス機器メーカーからのデジタル機器部品につきましては、緩やかな成長を続けるアメリカ市場を除く、他の地域の不振が一眼レフカメラにも影響したことにより足踏み状態が続き、売上はほぼ横ばいとなりました。その結果、成形材料および機能性・精密成形品ならびにPIJ関連製品の当第2四半期累計期間の売上高は262百万円（前年同期比12.6%増）、セグメント利益102百万円（前年同期比31.3%増）となりました。

②マクロ・テクノロジー関連事業

マクロ・テクノロジー関連事業である本事業の成形碍子用複合材料、複合材料成形碍子および金型・部品の当第2四半期累計期間の売上高は91百万円（前年同期比7.1%増）、セグメント利益は19百万円（前年同期比4.9%増）となりました。成形碍子関連は、売上は底堅く推移しており、セグメント利益も微増しています。

③その他事業

車載用ヘッド・アップ光学ディスプレイ機器と医療品容器の異物検査事業その他を合わせて、当第2四半期累計期間の売上高は9百万円（前年同期比29.8%減）、セグメント利益は3百万円（前年同期比87.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産・負債・純資産)

財政状態につきましては、総資産は1,558百万円となり、平成27年3月期末に比して24百万円減少いたしました。これは主に、固定資産の減価償却費の計上22百万円によるものです。

負債は、117百万円となり、平成27年3月期末に比して8百万円増加いたしました。これは主に未払消費税の増加11百万円によるものです。

純資産は、1,440百万円となり、平成27年3月期末に比して32百万円減少いたしました。これは四半期純損失の計上により利益剰余金が減少したことによるものであります。

また、自己資本比率は、平成27年3月期末に比して0.6ポイント減少の92.5%となりました。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ49百万円増加し、当第2四半期累計期間末には147百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の増加は、9百万円(前年同期は32百万円の減少)となりました。

これは主に、税引前四半期純損失が30百万円に抑えられたこと、減価償却費22百万円および消費税の還付13百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の増加は、40百万円(前年同期は282百万円の減少)となりました。

これは主に、国庫補助金の入金140百万円と定期預金の預け入れ117百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の増減はなく、短期の資金移動が生じただけでした。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月14日の「平成27年3月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」で公表しました通期の業績予想につきましては、「(1) 経営成績に関する説明」の記載のとおりですので、変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	764,956	907,623
受取手形及び売掛金	94,063	94,299
商品及び製品	17,849	18,388
仕掛品	27,910	25,957
原材料及び貯蔵品	24,084	29,091
その他	157,620	3,330
流動資産合計	1,086,484	1,078,692
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	187,575	183,605
土地	160,500	160,500
その他(純額)	145,784	133,353
有形固定資産合計	493,860	477,458
無形固定資産	359	346
投資その他の資産	2,011	1,806
固定資産合計	496,231	479,611
資産合計	1,582,716	1,558,303
負債の部		
流動負債		
買掛金	35,526	33,800
未払法人税等	5,754	4,395
賞与引当金	6,484	6,241
その他	34,611	43,432
流動負債合計	82,377	87,869
固定負債		
役員退職慰労引当金	26,830	29,515
固定負債合計	26,830	29,515
負債合計	109,207	117,384
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,240,721	1,240,721
資本剰余金	1,393,981	1,393,981
利益剰余金	△1,161,158	△1,193,749
自己株式	△34	△34
株主資本合計	1,473,509	1,440,918
純資産合計	1,473,509	1,440,918
負債純資産合計	1,582,716	1,558,303

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	331,434	363,027
売上原価	233,514	238,294
売上総利益	97,919	124,733
販売費及び一般管理費	164,498	158,996
営業損失(△)	△66,579	△34,263
営業外収益		
受取利息	1,023	878
売電収入	1,352	961
助成金収入	-	2,318
その他	92	121
営業外収益合計	2,468	4,279
営業外費用		
支払利息	14	8
売電原価	924	817
その他	10	57
営業外費用合計	949	883
経常損失(△)	△65,060	△30,868
税引前四半期純損失(△)	△65,060	△30,868
法人税、住民税及び事業税	1,722	1,722
法人税等合計	1,722	1,722
四半期純損失(△)	△66,782	△32,590

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△65,060	△30,868
減価償却費	26,694	22,966
長期前払費用償却額	222	931
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,886	△242
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,680	2,685
受取利息及び受取配当金	△1,023	△878
支払利息	14	8
売上債権の増減額(△は増加)	1,523	△236
たな卸資産の増減額(△は増加)	11,857	△3,593
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,944	△1,726
未消費税等の増減額(△は増加)	△13,570	13,623
未払消費税等の増減額(△は減少)	-	11,508
その他の資産の増減額(△は増加)	12,940	197
その他の負債の増減額(△は減少)	△5,780	△2,080
その他	175	363
小計	△29,386	12,658
利息及び配当金の受取額	83	6
利息の支払額	△14	△8
法人税等の支払額	△3,460	△3,445
法人税等の還付額	540	398
営業活動によるキャッシュ・フロー	△32,238	9,609
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△17,383	△117,386
定期預金の払戻による収入	17,379	24,660
有形固定資産の取得による支出	△282,853	△7,642
国庫補助金による収入	-	140,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	△282,857	40,331
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	50,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,000	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△265,095	49,941
現金及び現金同等物の期首残高	393,052	97,572
現金及び現金同等物の四半期末残高	127,957	147,514

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。